

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕 事 の 内 容	土地取引関係事務			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	4 - 2	-
【施策名】 良好な住宅環境の形成		総合計画書 (ページ)	85	

予算名	款 8 土木費	項 3 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業 11 土地取引事務費
-----	---------	-----------	-------------	---------------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ①国土利用計画法の届出 ②公有地の拡大の推進に関する法律の届出又は申出 ③地価公示図書	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①届出件数 ②届出及び申出件数 ③閲覧場所数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①適正に処理する。 ②適正に処理する。 ③閲覧できるようにする。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①東京都送付件数/届出件数×100 ②買取希望の有無等の通知件数/届出及び申出件数×100 ③地価公示図書備付箇所数/閲覧場所数×100
		③ そのために何をしましたか。 ①届出書の形式審査を行い、届出書及び市長意見書を東京都に送付する。 ②各公共団体に買取希望の有無を照会し、有の場合は買取協議団体の決定を行う。買取希望の有無の通知及び有の場合は買取協議団体の通知を行う。 ③総務管財課窓口等の閲覧場所に地価公示図書を備え付ける。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①東京都送付件数 ②買取希望の有無の通知件数 ③地価公示図書備付箇所数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	①件	2	7	2	/	/
				②件	4	9	4		
				③箇所	2	2	2		
		成果指標	②の数値	%	①100	①100	①100	/	/
					②100	②100	②100		
	③100			③100	③100				
目 標	②の目標値	%	100	100	100	/	/		
		目標値設定の考え方	使用料の全額について年度内の収入とする。						
活動指標	③の数値	①件	2	7	2	/	/		
		②件	4	9	4				
		③箇所	2	2	2				

3	経費	事業費(実績)		円	60,808	66,128	63,113	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	26,808	25,128	22,113	
			特定財源	円	34,000	41,000	41,000	
			(うち受益者負担)	円	0	0	0	
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.03	0.03	0.03	
			所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
			職員人件費(再任用以外)	円	247,320	247,320	247,320	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
	事業費+人件費	円	308,128	313,448	310,433			

この仕事における市の裁量	市の裁量はない
--------------	---------

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
		①国土利用計画法の改正(昭和62年8月1日施行)による。現在は土地利用の審査を主とし事後届出制となっている。 ②昭和47年12月1日より、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の先買い制度が開始された。 ③昭和45年に土地価格の指標を公開することを目的として地価公示制度が開始された。	
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ②公有地の拡大の推進に関する法律の改正により平成24年4月1日付けで届出に係る権限等が都から市に委譲された。	

仕 事 の 内 容	土地取引関係事務			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民協働	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 適正に処理されており、課題はない。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 適正に処理を行うことができた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 特に問題はないため、今後も適正に処理を行っていく。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 現状どおりに適正な処理を行っていく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特になし。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。